

< Aコース (為替ヘッジあり) >

第11期末 (2023年6月19日)	
基準価額	9,816円
純資産総額	27億円
騰落率	15.1%
分配金	0円

< Bコース (為替ヘッジなし) >

第11期末 (2023年6月19日)	
基準価額	11,877円
純資産総額	126億円
騰落率	26.2%
分配金	1,100円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド -メダリスト-

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年6月21日～2023年6月19日

第11期 (決算日 2023年6月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン
ド-メダリスト- Aコース (為替ヘッジあ
り) / Bコース (為替ヘッジなし)」は、この
たび第11期の決算を行いました。

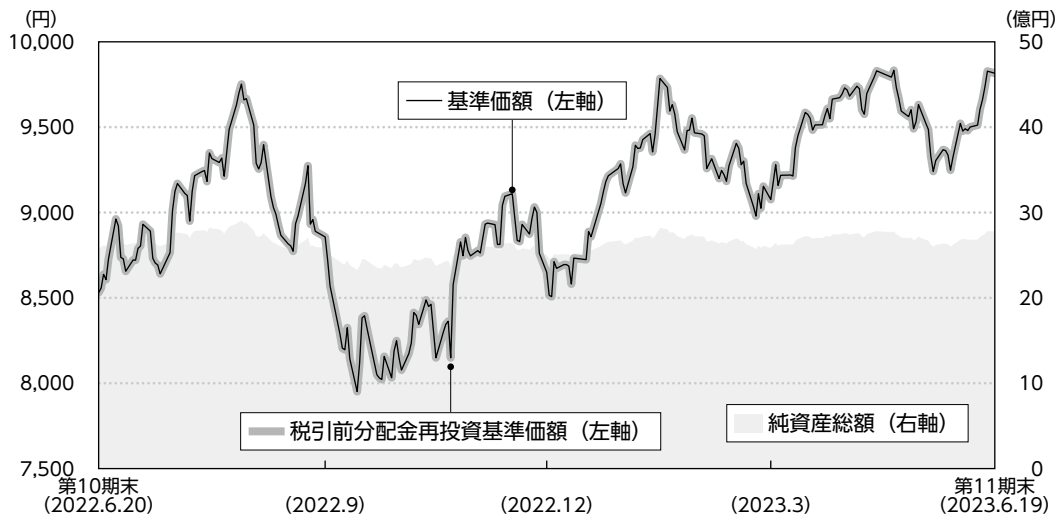
各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポ
ーツマザーファンド」受益証券への投資を通じ
て、実質的に主として日本を含む各国の「ス
ポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行
い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目
標に運用を行いました。ここに運用状況をご報
告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお
願い申し上げます。

運用経過

2022年6月21日～2023年6月19日

基準価額等の推移



第11期首	8,531円	既払分配金	0円
第11期末	9,816円	騰落率（分配金再投資ベース）	15.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から8月中旬にかけて、商品市況の一服などによるインフレのピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着き、良好な雇用環境や消費マインドの改善を背景とした堅調な業績動向から保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・11月中旬から2月上旬にかけて、欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと
- ・3月中旬から5月上旬にかけて、欧米金融当局の金融不安への対応が早く、投資家の不安が和らいだこと
- ・成長著しいスポーツシューズメーカーやスポーツベッティング関連企業の良好な業績動向、金融政策の転換期待から業績クオリティー（経営の健全性）が高いグロース（成長）株が物色されたこと

<下落要因>

- ・8月下旬から10月下旬にかけて、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の金融引き締めに積極的な姿勢から株価が下落したこと
- ・2月中旬から3月上旬にかけて、今年中の利下げまで見込む金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安から株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	166円	1.832%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,079円です。
(投信会社)	(80)	(0.878)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(80)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.028)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.006)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.029	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.006)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	172	1.894	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

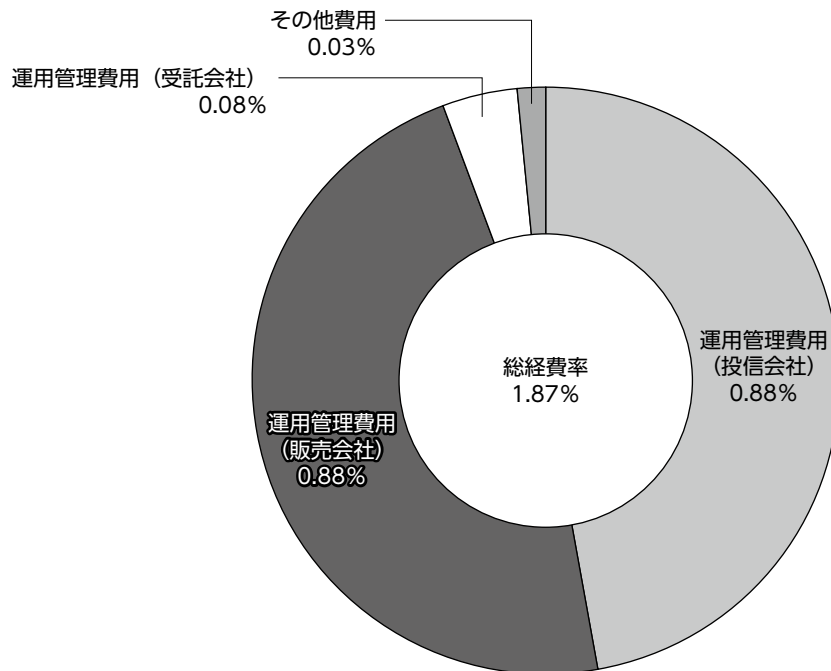
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第11期首	10,281円	既払分配金	1,100円
第11期末	11,877円	騰落率 (分配金再投資ベース)	26.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から8月中旬にかけて、商品市況の一服などによるインフレのピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着き、良好な雇用環境や消費マインドの改善などを背景とした堅調な業績動向から保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・11月中旬から2月上旬にかけて、欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと
- ・3月中旬から5月上旬にかけて、欧米金融当局の金融不安への対応が早く、投資家の不安が和らいだこと
- ・成長著しいスポーツシューズメーカーやスポーツベッティング関連企業の良好な業績動向、金融政策の転換期待から業績クオリティ（経営の健全性）が高いグロース（成長）株が物色されたこと
- ・世界的に金利引き上げが続き、内外金利差の拡大などから円が米ドルなどの主要通貨に対して下落したこと

<下落要因>

- ・8月下旬から10月下旬にかけて、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の金融引き締めにも積極的な姿勢から株価が下落したこと
- ・2月中旬から3月上旬にかけて、今年中の利下げまで見込む金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安から株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	207円	1.832%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,284円です。
(投信会社)	(99)	(0.878)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(99)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.027	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(3)	(0.027)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.006	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(1)	(0.006)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.026	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.006)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	213	1.891	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

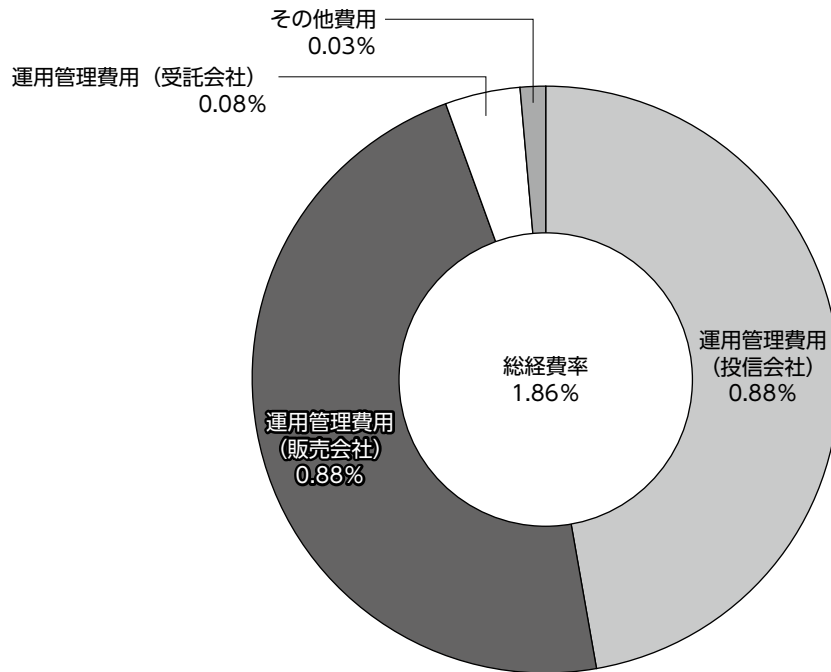
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



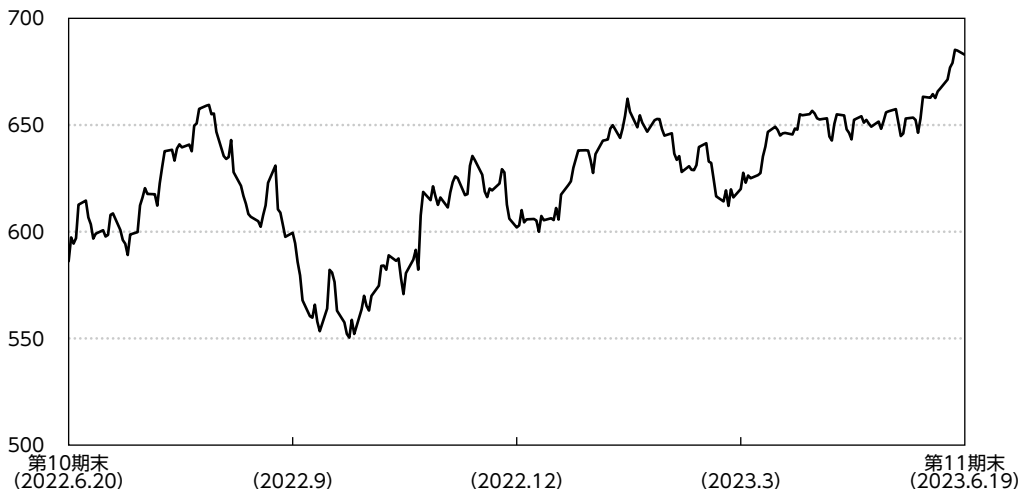
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【MSCI AC WORLDの推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、景気・インフレ動向やインフレ圧力を抑制する欧米中央銀行の姿勢を巡る見方から激しく上下する展開となりました。その後、インフレのピークアウト観測から米利上げペース減速への期待感、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから、株価は上昇へと転じる展開となりました。特に年初以降は金融引き締めによる減速により、これまで大きく下落していた高成長・テクノロジー株の買い戻しとみられる動きが強まりました。3月中旬に米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から投資家のリスク回避姿勢が強まり上げ幅を縮める局面もありましたが、欧米金融当局の対応が早かったこともあり、株式市場全体に与える影響は限定的となりました。主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、生成AI（人工知能）の爆発的な成長による恩恵を見込む米半導体企業の業績見通しを手掛かりとした関連テーマへの物色集中がけん引するカタチで、当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツテクノロジーを提供する企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、スポーツ分野に強いメディア企業、eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、高級スポーツカーメーカーなど、ユニークな特性を持った企業を保有しています。

組み入れ最上位のナイキは、「NIKE」ブランドの他に「CONVERSE（コンバース）」や「JORDAN」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席巻している同社の厚底シューズやバスケットシューズでの圧倒的なシェアなど製品の革新力・マーケティング力は秀でており、他方で「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ブランドロイヤリティーを活かしてライフスタイル分野にも製品が広く浸透しており、総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中でも群を抜いていると考えます。また、自社店舗やデジタルチャネル販売を含めた直販比率は売上の40%を超えており、自社アプリでの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など、デジタル戦略は競合を大きく上回るものがあるとみられ、執行力への信認は高い企業であると評価しています。2020年1月に最高経営責任者（CEO）に就任したジョン・ジョセフ・ドナホー2世氏は、米IT（情報技術）企業パイパルやサービスナウでCEOを歴任しており、同社のデジタル戦略については消費関連企業の中でも今後の展開に興味深く、経営面においても大きな魅力を持つ企業であると判断しています。

次位のアップルは、「Apple Watch」でフィットネス関連機能を特に強化するなど、多くのスポーツの場面で愛用される製品になっており、最も身近なスポーツテクノロジー製品となっています。ここ数年アップルはヘルスケア領域の展開に力を入れており、オンラインフィットネスプログラム「Apple Fitness+（アップルフィットネスプラス）」でフィットネス市場にも参入しています。また、2020年5月には米プロバスケットボールNBAでNextVR社というバスケットボールの試合を仮想現実（VR）で体験する機会を提供する会社を買収しましたが、同社のVRライブストリーミングシステムは、NBAの他にもボクシング、モータースポーツ、レスリングなどでも使われています。スポーツライブストリーミングにも積極的に進出しメジャーリーグサッカーの配信に加え、2022年にはメジャーリーグベースボールの試合を毎週金曜日に2試合独占配信する権利も獲得しました。今やスポーツとテクノロジーは大きく結びついており、REPORTOCEAN社が発表したレポートによると2020年で150億ドルと推定されるスポーツテクノロジーの市場規模は2027年には458億ドルに達すると予想されています。アップルはスポーツテクノロジー市場の成長とともに、多様なサービス展開などの今後の動向がスポーツビジネス業界の中で大きく注目される企業の1社だと判断しております。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（73.2%）、日本（5.0%）、スイス（4.6%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（79.5%）、ユーロ（4.9%）、円（4.9%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年6月21日～2023年6月19日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,030円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年6月21日～2023年6月19日
当期分配金（税引前）	1,100円
対基準価額比率	8.48%
当期の収益	926円
当期の収益以外	173円
翌期繰越分配対象額	2,520円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるという見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。またスケートボードなどのアーバンスポーツやeスポーツなど若い世代を中心に急速に競技人口を増やしているスポーツも新しいスポーツ市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込んで多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっており、市場拡大が期待できると見込んでいます。

健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大していることや、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれ、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツカジノは、2018年の実質的解禁によりスポーツを見ると同時に楽しめる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2022年に約932億ドルと前年から63%の伸びを記録し、今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなることでスポーツ振興に大きく貢献しています。また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、VRなどのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、怪我をしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展しましたが、その技術を高齢者ら一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース (為替ヘッジあり) の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第11期末 2023年6月19日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	102.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

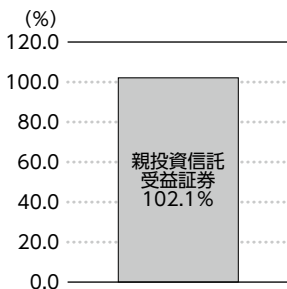
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

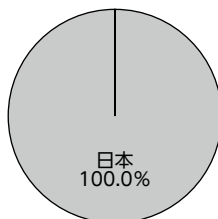
項目	第11期末 2023年6月19日
純資産総額	2,778,159,908円
受益権総口数	2,830,286,355口
1万口当たり基準価額	9,816円

(注) 当期間中における追加設定元本額は155,264,041円、同解約元本額は355,788,683円です。

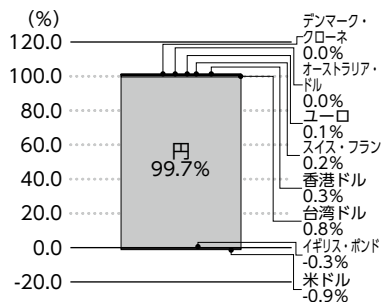
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリストー Bコース (為替ヘッジなし) の組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第11期末 2023年6月19日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

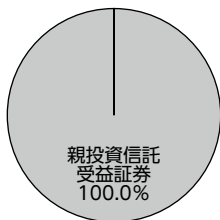
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

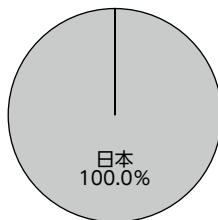
項目	第11期末 2023年6月19日
純資産総額	12,601,259,595円
受益権総口数	10,610,203,916口
1万口当たり基準価額	11,877円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,119,137,987円、同解約元本額は2,176,777,548円です。

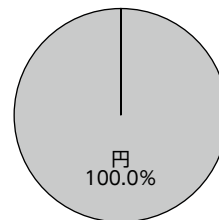
■ 資産別配分



■ 国別配分



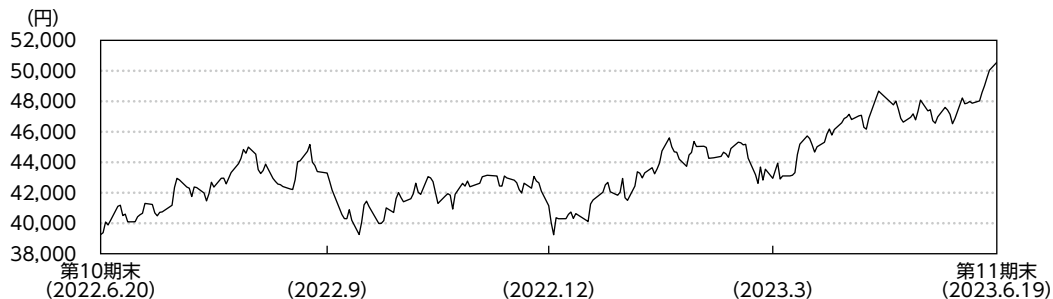
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年6月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

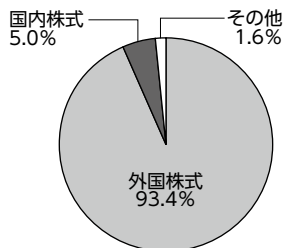
銘柄名	通貨	比率
NIKE INC	米ドル	7.9%
APPLE INC	米ドル	7.8
STRYKER CORP	米ドル	6.1
WALT DISNEY CO	米ドル	5.2
NVIDIA CORP	米ドル	5.1
COCA-COLA CO	米ドル	4.2
FERRARI NV	米ドル	3.7
MICROSOFT CORP	米ドル	3.2
アシックス	円	3.0
LULULEMON ATHLETICA INC	米ドル	3.0
組入銘柄数		53

■ 1万口当たりの費用明細

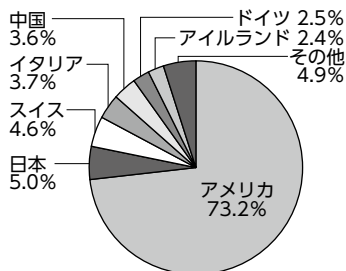
2022.6.21~2023.6.19

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (6) (3)
合計	23

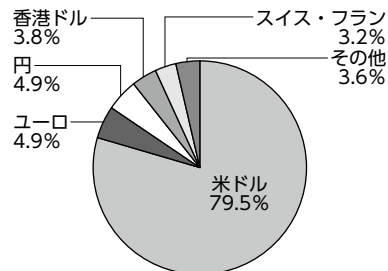
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年6月19日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
7期(2019年6月18日)	円 10,951	円 800	% 0.9	円 19,051	% 96.3	% -	百万円 3,948
8期(2020年6月18日)	10,338	200	△ 3.8	18,638	96.5	-	7,237
9期(2021年6月18日)	12,033	1,900	34.8	22,233	97.6	-	4,116
10期(2022年6月20日)	8,531	0	△29.1	18,731	97.1	-	2,585
11期(2023年6月19日)	9,816	0	15.1	20,016	100.5	-	2,778

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
				%
(期首)2022年6月20日	円 8,531	% -	% 97.1	% -
6月末	8,729	2.3	93.0	-
7月末	9,216	8.0	93.6	-
8月末	8,990	5.4	97.6	-
9月末	8,144	△ 4.5	97.1	-
10月末	8,488	△ 0.5	97.3	-
11月末	8,813	3.3	93.5	-
12月末	8,733	2.4	93.5	-
2023年1月末	9,355	9.7	95.1	-
2月末	9,246	8.4	99.8	-
3月末	9,448	10.7	96.0	-
4月末	9,697	13.7	98.7	-
5月末	9,336	9.4	101.0	-
(期末)2023年6月19日	9,816	15.1	100.5	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年6月21日～2023年6月19日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	81,865	357,803	184,179	815,859

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,398,882千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,683,152千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年6月21日～2023年6月19日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年6月19日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	663,377	561,063	2,836,566

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は3,052,334千口です。

投資信託財産の構成

2023年6月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,836,566	99.0
コール・ローン等、その他	27,646	1.0
投資信託財産総額	2,864,212	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月19日における邦貨換算レートは、1米ドル141.97円、1オーストラリア・ドル97.36円、1香港ドル18.15円、1台湾ドル4.622円、1イギリス・ポンド182.02円、1スイス・フラン158.71円、1デンマーク・クローネ20.84円、1ユーロ155.22円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (14,679,842千円) の投資信託財産総額 (16,726,079千円) に対する比率は87.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,474,501,984円
コール・ローン等	23,910,636
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	2,836,566,674
未収入金	2,614,024,674
(B) 負債	2,696,342,076
未払金	2,668,296,109
未払解約金	3,458,488
未払信託報酬	24,468,536
その他未払費用	118,943
(C) 純資産総額(A-B)	2,778,159,908
元本	2,830,286,355
次期繰越損益金	△ 52,126,447
(D) 受益権総口数	2,830,286,355口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,816円

(注1) 期首元本額 3,030,810,997円
 期中追加設定元本額 155,264,041円
 期中一部解約元本額 355,788,683円

(注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は52,126,447円です。

損益の状況

当期 (2022年6月21日~2023年6月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 6,519円
受取利息	459
支払利息	△ 6,978
(B) 有価証券売買損益	402,472,346
売買益	984,550,768
売買損	△582,078,422
(C) 信託報酬等	△ 48,464,350
(D) 当期損益金(A+B+C)	354,001,477
(E) 前期繰越損益金	△730,968,711
(分配準備積立金)	(206,529,914)
(繰越欠損金)	(△937,498,625)
(F) 追加信託差損益金*	324,840,787
(配当等相当額)	(342,566,444)
(売買損益相当額)	(△ 17,725,657)
(G) 合計(D+E+F)	△ 52,126,447
次期繰越損益金(G)	△ 52,126,447
追加信託差損益金	324,840,787
(配当等相当額)	(342,704,588)
(売買損益相当額)	(△ 17,863,801)
分配準備積立金	231,915,667
繰越欠損金	△608,882,901

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,385,753円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	342,704,588円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	206,529,914円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	574,620,255円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,030.25円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
7期(2019年6月18日)	円 11,037	円 900	% 0.5	円 24,237	% 96.7	% -	百万円 9,264
8期(2020年6月18日)	10,257	200	△ 5.3	23,657	95.7	-	17,989
9期(2021年6月18日)	12,277	2,200	41.1	27,877	97.2	-	11,953
10期(2022年6月20日)	10,281	200	△14.6	26,081	92.8	-	11,995
11期(2023年6月19日)	11,877	1,100	26.2	28,777	98.3	-	12,601

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
(期首)2022年6月20日	10,281	-	92.8	-
6月末	10,627	3.4	91.4	-
7月末	11,067	7.6	94.1	-
8月末	11,108	8.0	95.3	-
9月末	10,473	1.9	96.5	-
10月末	11,201	8.9	95.3	-
11月末	11,022	7.2	95.3	-
12月末	10,538	2.5	95.6	-
2023年1月末	11,197	8.9	96.0	-
2月末	11,548	12.3	96.4	-
3月末	11,666	13.5	97.5	-
4月末	12,087	17.6	98.0	-
5月末	12,134	18.0	97.6	-
(期末)2023年6月19日	12,977	26.2	98.3	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年6月21日～2023年6月19日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	407,109	1,719,733	855,442	3,915,718

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,398,882千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,683,152千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年6月21日～2023年6月19日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年6月19日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	2,939,604	2,491,271	12,595,119

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は3,052,334千口です。

投資信託財産の構成

2023年6月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	12,595,119	90.0
コール・ローン等、その他	1,404,535	10.0
投資信託財産総額	13,999,655	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月19日における邦貨換算レートは、1米ドル141.97円、1オーストラリア・ドル97.36円、1香港ドル18.15円、1台湾ドル4.622円、1イギリス・ポンド182.02円、1スイス・フラン158.71円、1デンマーク・クローネ20.84円、1ユーロ155.22円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（14,679,842千円）の投資信託財産総額（16,726,079千円）に対する比率は87.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,999,655,441円
コール・ローン等	114,580,592
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	12,595,119,745
未収入金	1,289,955,104
(B) 負債	1,398,395,846
未払収益分配金	1,167,122,430
未払解約金	113,270,021
未払信託報酬	117,595,585
その他未払費用	407,810
(C) 純資産総額(A-B)	12,601,259,595
元本	10,610,203,916
次期繰越損益金	1,991,055,679
(D) 受益権総口数	10,610,203,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,877円

(注) 期首元本額	11,667,843,477円
期中追加設定元本額	1,119,137,987円
期中一部解約元本額	2,176,777,548円

損益の状況

当期 (2022年6月21日~2023年6月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 30,251円
受取利息	3,816
支払利息	△ 34,067
(B) 有価証券売買損益	2,991,184,229
売却損益	3,249,040,583
買入損益	△ 257,856,354
(C) 信託報酬等	△ 234,399,219
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,756,754,759
(E) 前期繰越損益金	△ 1,347,843,671
(分配準備積立金)	(426,122,778)
(繰越欠損金)	(△ 1,773,966,449)
(F) 追加信託差損益金*	1,749,267,021
(配当等相当額)	(2,431,400,154)
(売買損益相当額)	(△ 682,133,133)
(G) 合計(D+E+F)	3,158,178,109
(H) 収益分配金	△ 1,167,122,430
次期繰越損益金(G+H)	1,991,055,679
追加信託差損益金	1,749,267,021
(配当等相当額)	(2,432,493,584)
(売買損益相当額)	(△ 683,226,563)
分配準備積立金	241,788,658

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	123,791,267円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	858,997,043円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,432,493,584円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	426,122,778円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	3,841,404,672円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,620.48円
(g) 分配金	1,167,122,430円
(h) 分配金(1万口当たり)	1,100円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

各ファンドの概要

		Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2012年6月19日～2027年6月18日		
運 用 方 針	<p>ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>		

ニッセイ・ ワールドスポーツマザーファンド

運用報告書

第 11 期

(計算期間：2022年6月21日～2023年6月19日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

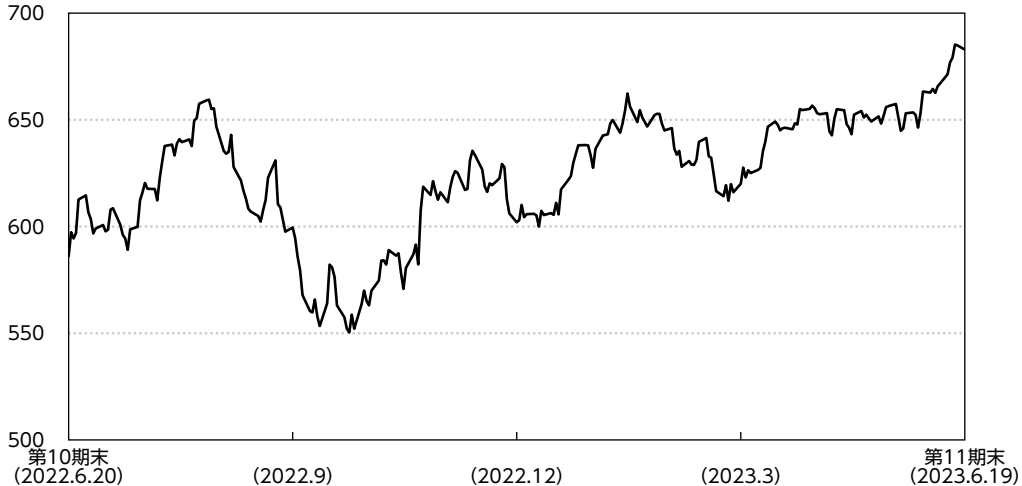
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年6月21日～2023年6月19日

株式市況

【MSCI AC WORLDの推移】

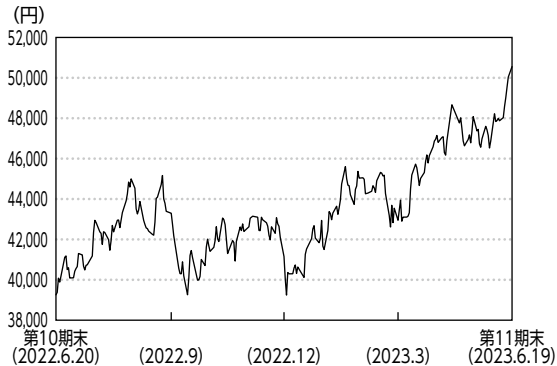


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、景気・インフレ動向やインフレ圧力を抑制する欧米中央銀行の姿勢を巡る見方から激しく上下する展開となりました。その後、インフレのピークアウト観測から米利上げペース減速への期待感、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから、株価は上昇へと転じる展開となりました。特に年初以降は金融引き締めによる減速により、これまで大きく下落していた高成長・テクノロジー株の買い戻しとみられる動きが強まりました。3月中旬に米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安発生から投資家のリスク回避姿勢が強まり上げ幅を縮める局面もありましたが、欧米金融当局の対応が早かったこともあり、株式市場全体に与える影響は限定的となりました。主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、生成AI（人工知能）の爆発的な成長による恩恵を見込む米半導体企業の業績見通しを手掛かりとした関連テーマへの物色集中がけん引するかたちで、当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から8月中旬にかけて、商品市況の一服などによるインフレのピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着き、良好な雇用環境や消費マインドの改善などを背景とした堅調な業績動向から保有銘柄の株価が上昇したこと
- ・ 11月中旬から2月上旬にかけて、欧米の利上げペース減速に対する期待感や、中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから株価が上昇したこと
- ・ 3月中旬から5月上旬にかけて、欧米金融当局の金融不安への対応が早く、投資家の不安が和らいだこと
- ・ 成長著しいスポーツシューズメーカーやスポーツベッティング関連企業の良好な業績動向、金融政策の転換期待から業績クオリティー（経営の健全性）が高いグロス（成長）株が物色されたこと
- ・ 世界的に金利引き上げが続き、内外金利差の拡大などから円が米ドルなどの主要通貨に対して下落したこと

<下落要因>

- ・ 8月下旬から10月下旬にかけて、インフレ圧力抑制に注力する欧米中央銀行の金融引き締めに積極的な姿勢から株価が下落したこと
- ・ 2月中旬から3月上旬にかけて、今年中の利下げまで見込む金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや、米地銀破綻に端を発した欧米における金融不安から株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカーをはじめ、スポーツテクノロジーを提供する企業、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、スポーツ分野に強いメディア企業、eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、スポーツ飲食分野で高いシェアを持つ企業、高級スポーツカーメーカーなど、ユニークな特性を持った企業を保有しています。

組み入れ最上位のナイキは、「NIKE」ブランドの他に「CONVERSE（コンバース）」や「JORDAN」等の有力ブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカーです。世界の長距離ランニングを席巻している同社の厚底シューズやバスケットシューズでの圧倒的なシェアなど製品の革新力・マーケティング力は秀でており、他方で「エア ジョーダン」や「エア マックス」シリーズでは著名なブランドとのコラボレーションも多く、ブランドロイヤリティを活かしてライフスタイル分野にも製品が広く浸透しており、総合ブランド力はスポーツ用品メーカーの中でも群を抜いていると考えます。また、自社店舗やデジタルチャネル販売を含めた直販比率は売上の40%を超えており、自社アプリでの限定販売や顧客体験を高めた店舗運営など、デジタル戦略は競合を大きく上回るものがあるとみられ、執行力への信認は高い企業であると評価しています。2020年1月に最高経営責任者（CEO）に就任したジョン・ジョセフ・ドナホー2世氏は、米IT（情報技術）企業ペイパルやサービスナウでCEOを歴任しており、同社のデジタル戦略については消費関連企業の中でも今後の展開が興味深く、経営面においても大きな魅力を持つ企業であると判断しています。

次位のアップルは、「Apple Watch」でフィットネス関連機能を特に強化するなど、多くのスポーツの場面で愛用される製品になっており、最も身近なスポーツテクノロジー製品となっています。ここ数年アップルはヘルスケア領域の展開に力を入れており、オンラインフィットネスプログラム「Apple Fitness+（アップルフィットネスプラス）」でフィットネス市場にも参入しています。また、2020年5月には米プロバスケットボールNBAでNextVR社というバスケットボールの試合を仮想現実（VR）で体験する機会を提供する会社を買収しましたが、同社のVRライブストリーミングシステムは、NBAの他にもボクシング、モータースポーツ、レスリングなどでも使われています。スポーツライブストリーミングにも積極的に進出しメジャーリーグサッカーの配信に加え、2022年にはメジャーリーグベースボールの試合を毎週金曜日に2試合独占配信する権利も獲得しました。今やスポーツとテクノロジーは大きく結びついており、REPORTOCEAN社が発表したレポートによると2020年で150億ドルと推定されるスポーツテクノロジーの市場規模は2027年には458億ドルに達すると予想されています。アップルはスポーツテクノロジー市場の成長とともに、多様なサービス展開などの今後の動向がスポーツビジネス業界の中で大きく注目される企業の1社だと判断しております。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（73.2%）、日本（5.0%）、スイス（4.6%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（79.5%）、ユーロ（4.9%）、円（4.9%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるという見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。またスケートボードなどのアーバンスポーツやeスポーツなど若い世代を中心に急速に競技人口を増やしているスポーツも新しいスポーツ市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込んで多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっており、市場拡大が期待できると見込んでいます。

健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大していることや、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれ、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツカジノは、2018年の実質的解禁によりスポーツを見ると同時に楽しめる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2022年に約932億ドルと前年から63%の伸びを記録し、今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなることでスポーツ振興に大きく貢献しています。また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、VRなどのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、怪我をしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展しましたが、その技術を高齢者ら一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりを見せており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
7期 (2019年6月18日)	32,587	2.3	96.6	—	13,208
8期 (2020年6月18日)	31,458	△ 3.5	97.6	—	24,792
9期 (2021年6月18日)	45,194	43.7	97.2	—	16,090
10期 (2022年6月20日)	39,256	△13.1	96.4	—	14,143
11期 (2023年6月19日)	50,557	28.8	98.4	—	15,431

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2022年 6月20日	39,256	—	96.4	—
6月末	40,598	3.4	91.4	—
7月末	42,340	7.9	94.1	—
8月末	42,570	8.4	95.3	—
9月末	40,197	2.4	96.5	—
10月末	43,058	9.7	95.3	—
11月末	42,435	8.1	95.3	—
12月末	40,633	3.5	95.6	—
2023年 1月末	43,243	10.2	96.0	—
2月末	44,660	13.8	96.4	—
3月末	45,188	15.1	97.5	—
4月末	46,885	19.4	98.0	—
5月末	47,147	20.1	97.6	—
(期末) 2023年 6月19日	50,557	28.8	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年6月21日～2023年6月19日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.027% (0.027)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.006 (0.006)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	8 (6)	0.019 (0.014)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(3)	(0.006)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	23	0.053	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（43,511円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年6月21日～2023年6月19日

株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株 30	千円 212,903	千株 27	千円 118,352	
	アメリカ	百株 2,091	千米ドル 10,788	百株 4,138	千米ドル 23,973	
外国	香港	8,662	千香港ドル 12,936 (△ 95)	115	千香港ドル 521	
	台湾	200	千台湾ドル 3,132	—	千台湾ドル —	
	イギリス	—	千イギリス・ポンド —	1,493	千イギリス・ポンド 1,813	
	スイス	38	千スイス・フラン 408 (△ 0.814)	67	千スイス・フラン 736	
	デンマーク	261	千デンマーク・クローネ 822	—	千デンマーク・クローネ —	
	ユーロ 圏	アイルランド	22	千ユーロ 410	—	千ユーロ —
		オランダ	—	—	390	2,267
ドイツ		—	—	76	706	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年6月21日～2023年6月19日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JOHNSON & JOHNSON	10	246,409	22,441	FOX CORP - CLASS A	85	397,603	4,638
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	8	153,068	18,067	ACCELL GROUP	39	323,464	8,274
シマノ	6	151,752	23,346	WALT DISNEY CO	24	319,475	13,262
ARAMARK	27	138,630	4,978	YETI HOLDINGS INC	50	281,570	5,530
OMNICOM GROUP	12	120,480	9,843	STRYKER CORP	7	279,788	39,776
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	29	120,288	4,116	WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	21	278,408	12,975
FERRARI NV	4	118,988	28,116	NIELSEN HOLDINGS PLC	63	263,398	4,151
VAIL RESORTS INC	3	105,544	32,041	NVIDIA CORP	4	221,407	49,333
SPORTRADAR GROUP AG-A	56	92,863	1,649	SMITH & NEPHEW PLC	89	167,937	1,876
APPLE INC	4	92,527	20,176	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2	162,576	74,508

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年6月19日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (14.4%)				
ソニーグループ	7	8		110,727
輸送用機器 (19.9%)				
シマノ	—	6		153,855
その他製品 (65.7%)				
スノーピーク	—	22		41,059
アシックス	132	105		465,907
合計	株数・金額	139	142	771,548
	銘柄数<比率>	2	4	<5.0%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
APPLE INC	442	461	8,525	1,210,320	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ARAMARK	173	451	1,831	259,979	消費者サービス	
BRIGHTVIEW HOLDINGS INC	384	—	—	—	商業・専門サービス	
COCA-COLA CO	723	740	4,567	648,469	食品・飲料・タバコ	
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	124	76	591	83,955	耐久消費財・アパレル	
COMCAST CORP	930	727	2,999	425,778	メディア・娯楽	
DECKERS OUTDOOR CORP	34	10	522	74,173	耐久消費財・アパレル	
DRAFTKINGS INC	398	592	1,452	206,157	消費者サービス	
ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A	731	916	2,046	290,592	メディア・娯楽	
ENOVIS CORP	52	72	438	62,196	ヘルスケア機器・サービス	
FERRARI NV	89	131	4,049	574,913	自動車・自動車部品	
FOX CORP - CLASS A	1,017	160	538	76,514	メディア・娯楽	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	199	349	1,399	198,746	メディア・娯楽	
JOHNSON & JOHNSON	84	194	3,191	453,094	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LULULEMON ATHLETICA INC	114	84	3,221	457,422	耐久消費財・アパレル	
MADISON SQUARE GARDEN SPORTS CORP	101	101	1,828	259,585	メディア・娯楽	
MICROSOFT CORP	101	101	3,461	491,497	ソフトウェア・サービス	
NEWELL BRANDS INC	871	576	490	69,591	耐久消費財・アパレル	
NIELSEN HOLDINGS PLC	634	—	—	—	商業・専門サービス	
NIKE INC	800	755	8,582	1,218,476	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP	175	130	5,568	790,534	半導体・半導体製造装置	
OMNICOM GROUP	84	147	1,400	198,871	メディア・娯楽	
ON HOLDING AG-CLASS A	289	289	867	123,144	耐久消費財・アパレル	
PENTAIR PLC	344	257	1,565	222,183	資本財	
PEPSICO INC	103	138	2,575	365,675	食品・飲料・タバコ	
POOL CORP	60	30	1,081	153,521	一般消費財・サービス流通・小売り	
SPORTRADAR GROUP AG-A	—	563	650	92,421	消費者サービス	
STRYKER CORP	296	226	6,657	945,180	ヘルスケア機器・サービス	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	39	48	678	96,268	メディア・娯楽	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	62	41	2,207	313,360	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TOPGOLF CALLAWAY BRANDS CORP	604	570	1,110	157,625	耐久消費財・アパレル	
TORO CO	174	144	1,404	199,445	資本財	
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	485	458	358	50,923	耐久消費財・アパレル	
VAIL RESORTS INC	23	53	1,326	188,299	消費者サービス	
VF CORP	272	256	500	71,123	耐久消費財・アパレル	
WALT DISNEY CO	865	624	5,703	809,788	メディア・娯楽	
WORLD WRESTLING ENTERTAIN-A	265	50	520	73,936	メディア・娯楽	
YETI HOLDINGS INC	509	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	84	1,220	173,319	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,667 37	10,620 36	85,138 —	12,087,087 <78.3%>	
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル			
CATAPULT GROUP INTERNATIONAL		10,635	10,635	1,015	98,890	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,635 1	10,635 1	1,015 —	98,890 <0.6%>	

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		990	1,458	13,347	242,266	耐久消費財・アパレル
LI NING CO LTD		2,010	1,895	9,389	170,423	耐久消費財・アパレル
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H		—	3,464	3,699	67,146	ヘルスケア機器・サービス
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		—	4,730	4,247	77,092	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,000 2	11,547 4	30,684 —	556,929 <3.6%>	
(台湾)				千台湾ドル		
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL		1,540	1,740	25,056	115,811	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,540 1	1,740 1	25,056 —	115,811 <0.8%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ENTAIN PLC		1,436	837	1,023	186,209	消費者サービス
SMITH & NEPHEW PLC		894	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,331 2	837 1	1,023 —	186,209 <1.2%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
MEDACTA GROUP SA		—	30	367	58,282	ヘルスケア機器・サービス
NESTLE SA		313	254	2,749	436,386	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	313 1	284 2	3,116 —	494,669 <3.2%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
OSSUR HF		1,486	1,747	5,399	112,535	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,486 1	1,747 1	5,399 —	112,535 <0.7%>	
(ユーロ/アイルランド)				千ユーロ		
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC.		106	128	2,396	371,932	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	106 1	128 1	2,396 —	371,932 <2.4%>	
(ユーロ/オランダ)						
ACCELL GROUP		390	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	390 1	— —	— —	— <—>	
(ユーロ/ドイツ)						
ADIDAS AG		140	112	1,975	306,604	耐久消費財・アパレル
PUMA AG		155	105	534	83,011	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	295 2	218 2	2,510 —	389,616 <2.5%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	792 4	346 3	4,906 —	761,549 <4.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,767 49	37,759 49	— —	14,413,681 <93.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 業種はG I C S分類(産業グループ)によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2023年6月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,185,230	90.8
コール・ローン等、その他	1,540,849	9.2
投資信託財産総額	16,726,079	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月19日における邦貨換算レートは、1米ドル141.97円、1オーストラリア・ドル97.36円、1香港ドル18.15円、1台湾ドル4.622円、1イギリス・ポンド182.02円、1スイス・フラン158.71円、1デンマーク・クローネ20.84円、1ユーロ155.22円です。

(注2) 外貨建純資産(14,679,842千円)の投資信託財産総額(16,726,079千円)に対する比率は87.8%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,786,079,518円
コール・ローン等	1,522,686,000
株式(評価額)	15,185,230,318
未収入金	61,741,725
未収配当金	16,421,475
(B) 負債	1,354,465,818
未払金	60,774,816
未払解約金	1,293,690,778
その他未払費用	224
(C) 純資産総額(A-B)	15,431,613,700
元本	3,052,334,280
次期繰越損益金	12,379,279,420
(D) 受益権総口数	3,052,334,280口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,557円

(注1) 期首元本額 3,602,982,124円

期中追加設定元本額 488,974,568円

期中一部解約元本額 1,039,622,412円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Aコース (為替ヘッジあり)
561,063,092円

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド-メダリスト Bコース (為替ヘッジなし)
2,491,271,188円

損益の状況

当期(2022年6月21日~2023年6月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	176,108,359円
受取配当金	171,541,128
受取利息	3,675,767
その他収益金	982,992
支払利息	△ 91,528
(B) 有価証券売買損益	3,768,585,519
売買益	4,245,294,114
売買損	△ 476,708,595
(C) 信託報酬等	△ 3,009,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,941,684,154
(E) 前期繰越損益金	10,540,988,450
(F) 追加信託差損益金	1,588,562,634
(G) 解約差損益金	△ 3,691,955,818
(H) 合計(D+E+F+G)	12,379,279,420
次期繰越損益金(H)	12,379,279,420

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。